

その 4

経済産業部

産業クラスター創造 シンポジウムイン沖縄 産学官連携を考える



照屋 輝一前沖縄工業技術センター長

「産業クラスターの意義」についての説明の後、照屋輝一前沖縄県工業技術センター長から「産業技術の振興と今後の展望」について

初めに古谷毅経済産業部長から「産業クラスターの意義」についての説明の後、照屋輝一前沖縄県工業技術センター長から「産業技術の振興と今後の展望」について



古谷 毅経済産業部長

昨年十二月十四日に沖縄コンベンションセンター会議棟で「産業クラスター創造シンポジウム」を沖縄産学官連携を考えた。本シンポジウムでは、我が国経済が当面の不況から脱し、中長期的に発展していくためには地域の産業経済の再生が喫緊の課題であるとして、OKINAWA型産業クラスター（地域再生・産業集積計画）を進めるに当たって、比較優位のある地域特性を活かした世界に通用する新事業創出を図るための戦略とは？ どのように進めれば良いか？ について、企業、大学、沖縄県、経済団体等産学官の関係者一七 名余が参加して活発な討議が行われました。

井深丹(社)首都圏産業活性化協会専務理事から「TAMAの地域産業振興の現状と将来」についての基調講演が行われました。また、その後、照屋輝一氏をコーディネーターに、安仁屋洋子琉球大学地域共同研究センター長、稲福直樹琉球バイオリソース開発取締役研究開発室長、呉屋守章御金秀本社代表取締役副社長、南郷辰洋御国際システム代表取締役社長、花城順孝沖縄県商工労働部長、それに古谷毅経済産業部長を加え、六名のパネラーによるパネルディスカッションを行いました。以下、その概要を御報告します。

説明「産業クラスターの意義」(古谷 毅氏)
経済のグローバル化等に伴い、市場においては一般的に先行者利得が大きくなっており、かつ、資金・情報・人材・技術等多様な経営資源が同時に必要となっている。ビジネスの成否はスピーディーな

対応に左右され、中小企業、ベンチャー型企業が市場創出・拡大を図るためには、経営資源の相互補完・分担、大学、公設試等の外部資源を有効に活用することが極めて重要な課題となっている。OKINAWA型産業クラスター計画は、亜熱帯性の地域特性等から他地域に比べて比較優位性の高い健康食品関連や情報関連、環境関連、加工貿易の四分野を対象に、経済産業部が結節点となる産学官ネットワークの形成と技術開発支援策等の総合的・効果的な活用を通して、地域経済を支え世界に通用する新事業が次々に生み出され、展開されていく環境を創出していくもの。

基調講演「産業技術の振興と今後の展望について」(照屋 輝一氏)
工業は、亜熱帯農業、建設業等他産業のバックボーンで、知識集約型の雇用効果の大きい産業であり、付加価値の向上が力ギとなっ



井深 丹(社)首都圏産業活性化協会専務理事

いう大市場に近接していることから沖縄での加工貿易型産業も有望となっている。広大な海域をもつ沖縄では海洋生物(マリンバイオ)や深層水、エネルギー、鉱物等の海洋資源が大きな可能性を秘めており、今後、資源、技術、市場ニーズから沖縄の特性を活かした中核的ターゲットを絞り込むとともに産学官の連携により産業技術開発基盤を強化し、高度な人材集積を図ることで、

沖縄型産業としての成長と沖縄経済の発展を確信している。

基調講演「TAMAの地域産業振興の現状と将来」(井深 丹氏)

TAMAとはTechnology

Advanced Metropolitan Area(技

術先進首都圏地域)のことで、東京、神奈川、埼玉に広がる地域をTAMA地域と呼んでいる。この

地域は第二次世界大戦中の軍需工業地帯で、戦後も大手企業の研究

所が多く残り、研究開発型の中小企業群を形成した。現在、八十六

の大学、四十の理工系のキャンパスがある。地域の総生産高は二十

五兆円と実に日本の四分の一を占め、バブル崩壊後も減っていない。

ている。沖縄での本格的な産学官交流は、昭和五十六年の(財)地域産業技術振興協会の設立によりスタートし、沖縄の可能性を引き出すための地域技術開発に関する調査研究、技術開発プロジェクトの提案等を行ってきた。沖縄は、本土経済圏から遠隔地にあり、高い輸送コスト等の地理的条件の悪さや、産業集積・技術集積の低さから、現在でも工業はダメという声がよく聞かれる。しかし、工業の立地条件は時代とともに変わり、二十一世紀は、太陽、海洋、バイオマス(生物資源)等再生可能な資源・エネルギー産業が期待されている。また、中国や東南アジアと

一九九八年に産学官の連携により地域振興を図ろうとTAMA産業活性化協議会を設立し、昨年、社団法人首都圏産業活性化協会となった。大学の研究成果を特許化し、企業に技術移転を行うためTAMA-TLOという組織も作った。TAMA-TLOでは五百余の会員をネットワーク化し、欲しい技術を聞き取り、連携を組む企業や大学を決めて製品になるまでを支援していく。産学官連携を成功させるためには、主体はあくまで企業であり、学は研究成果を企業に提供し、産業界は大学に社会ニーズを提供し、官は研究開発と製品化を支援することが必要。

パネルディスカッションでの発言要旨

稲福氏：沖縄は宝の原石が多いが、うまく商品開発されていない。産学連携により零細企業での取組も

スムーズに行くようになる。

呉屋氏：沖縄はTAMA地域と構造が異なるため、産業クラスター計画は沖縄型を考えることが大事。

また大学は、開かれた大学にすることが大事。

安仁屋氏：大学でも研究結果の活用が大事になっている。産学官の連携の必要性は認めるが、きちんとした組織がまだできていない。

花城氏：県産業界は、明るい兆しとして情報通信関連産業の集積が

進んでいる。情報通信産業、ITとバイオが融合した健康医療福祉関係が沖縄型産業クラスターの方

向性となる。

古谷氏：大学、企業間での情報が

流れていないと感じる。そのため、

生きたネットワークづくりが必要

となっており、更に、地域のニ

ーズの吸い上げとそのコーディネート

トをしていくことが今後の課題で

ある。

南郷氏：中小企業は、複数の会社

が得意な分野をあわせていくこと

が重要。特に、「学」の研究成果

を使い新しいものに挑戦していく

ことが重要になっている。



シンポジウム概要はHPからも御参照できます。
<http://ogb.go.jp/move/seminar/keka/clustersinfo.htm>

